

氏名（本籍）	伊藤 大介（日本）			
学位の種類	博士（社会福祉学）			
学位番号	甲第86号			
学位授与の日付	2022年3月19日			
学位授与の要件	学位規則第5条第1項の規定該当			
学位論文題目	相談支援専門職に対する高齢者の援助要請の促進に関する研究—福祉ニーズの深刻化リスクの低減に向けたポピュレーションアプローチの取組の方向性—			
研究審査委員	主査	篠田 道子	日本福祉大学	教授
	副査	湯原 悦子	日本福祉大学	教授
	〃	小松 理佐子	日本福祉大学	教授
	学外審査委員	和気 純子	東京都立大学教授	教授

論文内容の要旨

本論文の目的は、高齢者の福祉ニーズの深刻化リスクの低減のため、相談支援専門職への援助要請を促進するうえで効果的なポピュレーションアプローチの取組の方向性を示すことである。論文は序章と終章を含め全7章（148ページ）で構成され、第2・4・5章の調査は、日本老年学的評価研究（JAGES）「健康とくらしの調査」のデータベースを活用したものである。以下、章ごとの概要である。

序章：本研究の背景、視点、目的

福祉ニーズの深刻化リスクの低減において、リスクの高い個人に限定して働きかけるハイリスクアプローチは、対象を把握しきれない、個別支援が行き届かないなどの限界がある。そのため、ポピュレーションアプローチによる高齢者の専門職に対する相談要請の促進にも注力する必要があるとした。ポピュレーションアプローチを用いて援助要請を促進するにあたり、先行研究の知見をふまえ、社会環境としてのソーシャル・キャピタル（SC）に着目した。

第1章：援助要請の促進・阻害要因に関する先行研究レビュー—研究課題の設定—

国内外の62文献をレビューし、援助要請を促進・阻害する要因は、①人口統計的特性、②心身機能、③規範意識、④他者とのつながりに関するものに整理した。さらに、本研究の背景・視点に基づき、3点の課題を設定した。①相談支援専門職への援助要請と社会環境（SC）の関連、②専門職や市町村の取り組みにより相談支援専門職への援助要請と関係する社会環境（SC）を変容させることは可能か、③相談支援専門職への援助要請が高齢者の福祉ニーズの深刻化リスクの低減に貢献するかである。

第2章：地域包括支援センター等への援助要請意図のある高齢者は抑うつになりづらいか—縦断研究—

相談支援専門職への援助要請が高齢者の福祉ニーズの深刻化リスクの低減に貢献するかを明らかにするため、抑うつと地域包括支援センターへの援助要請意図との関係を検証した。JAGESによる39市町の要支援・介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象とした質問紙調査の2時

点縦断データ（追跡期間は3年間）を使用して、41,488人を分析した。その結果、人口統計学的特性、情緒的サポートの受領・提供などを統計的に調整しても、地域包括支援センターへの援助要請意図のある者は抑うつになりづらいという関連が明らかになった。相談支援専門職に対する援助要請の促進は、福祉ニーズの深刻化リスク低減の方策の一つになり得ることを示した。

第3章：地域包括支援センターへの援助要請行動の地域差－1市内の校区間比較－

援助要請行動の地域差と、地域差に環境要因は関わっているのかを確認するため、A市地域包括支援センターのケース記録（1,444ケース）のデータを分析した。その結果、年齢や世帯類型などのケースの特性を統計的に調整しても、地域住民・他機関ではなく、本人または家族から相談の持ち込まれやすい地域があった。加えて、地理的近接性は、本人または家族からの相談の持ちこまれやすさに関わるものの、他の要因（社会環境）も関係している可能性が示唆された。

第4章：地域包括支援センター等への援助要請意図と地域のソーシャル・キャピタルの関連

－マルチレベル横断研究－

相談支援専門職への援助要請と社会環境との関連を検証するために、地域包括支援センター等への援助要請意図と地域のSCの関連を検証した。JAGESによる39市町の要支援・介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象とした質問紙調査の横断データを使用して、75,291人を分析した。その結果、人口統計学特性、近所づきあいの程度、友人・知人との対面接触の有無など個人の特性を統計的に調整しても、SCが豊かな地域に暮らしている高齢者は、地域包括支援センターへの援助要請意図を持ちやすいという結果が得られた。この結果から、日常的な他者との交流が乏しい高齢者の援助要請意図に、地域のSCを通じて間接的に働きかけられる可能性があること、相談支援専門職に対する援助要請を促進するにあたり、ポピュレーションアプローチで地域のSCの変容を図ることは有用であるとした。

第5章：ボランティアポイント事業は高齢者の地域活動への参加を促進するか

－逆確率重み付け法による効果推定－

専門職や市町村の取組により相談支援専門職への援助要請と関係するSCを変容させることは可能かを明らかにするために、ボランティアポイント事業（VP事業）が地域活動への参加を促進するかを検証した。JAGESによるB市の要支援・介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象とした質問紙調査の2時点縦断データを使用して、参加者と非参加者それぞれを含む1,185人を分析した。その結果、人口統計学的特性、主観的幸福感などVP事業への参加しやすさに関わる要因を統計的に調整しても、VP事業の参加者は非参加者よりもボランティア活動、町内会・自治体活動等に参加していることが明らかになった。このことから、「自分のため」の活動が「他人のため」の地域活動に発展する仕組みが整っていれば、SCの涵養が可能であることが示唆された。

終章：相談支援専門職への援助要請を促進するポピュレーションアプローチの取組の方向性

本研究で得られた結果と先行研究の知見に基づき検討した結果、高齢者の援助要請を促進するためのポピュレーションアプローチに含むべき5つの要素とその関係を明らかにした。取組の中期的目標とすべきは、①緩やかなつながりの形成に主眼を置いた地域のSCの涵養である。この目標を達成するためには、②緩やかなつながりを形成する機会となる地域活動への参加を促進するこ

と、さらに地域活動への参加を促すためには、③高齢者個人にとって「どんな得があるのか」という利己的なインセンティブを明示し、④参加しづらい状況にある高齢者の参加を保障する策を市町村単位で講じるとともに、⑤専門職が取組に継続的に関与して調整役を担うことである。

さらに、ポピュレーションアプローチによって高リスク者の絶対数が減ることで、専門職のマンパワーなど限られたリソースをリスクの高い高齢者に集中投下できるようになり、ハイリスクアプローチの成功しやすい状況が生まれるため、援助要請行動を取りにくい状況下に置かれた高齢者の早期発見などに間接的に貢献する可能性もあるとし、ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチの関係を整理し、概念図として示した。

論文審査結果の要旨

1. 審査経過

2021年10月14日(木)の福祉社会開発研究科社会福祉学専攻「第6回専攻会議」にて、博士学位授与第1次審査委員会が設置され、主査に篠田道子、副査に湯原悦子、小松理佐子が選出された。申請者から提出された論文に対し3人の審査委員が審査を行い、11月12日(金)に口頭試問を実施し「合格」と判定した。その後、審査委員からの指摘を受け、論文の加筆・修正を行ったうえで2022年1月7日(金)に博士論文が提出された。同年1月13日(木)に学位授与本審査委員会が設置され、上記3名の審査委員のほか、東京都立大学教授の和気純子氏に学外審査委員を依頼し、論文審査を開始した。1月21日(金)に口頭試問を行い、さらに2月3日(木)に学外審査委員である和気純子氏からの審査報告書を受理した。これらを踏まえて、学位授与審査委員会で審査し、「合格」との結論に至った。

2. 論文の評価

4つの大規模調査から、相談支援専門職への援助要請を促進するうえで、効果的なポピュレーションアプローチの取組に含むべき5つの要素を示し、これらが重層的に関与することで、地域のSCが涵養され、援助要請が促進する方向性を示した。また、援助要請が促進されれば、集団全体の福祉ニーズの深刻化リスクが低減され、さらに副次的効果として、ハイリスクアプローチの成功しやすい状況を作り出すという、「ポピュレーションアプローチの取組に含むべき5つの要素と期待される効果・副次的効果」の関係性を概念図として示したことは評価できる。

学問分野への貢献として、以下の4点が期待できる。①他分野で使われることの多かった「援助要請」を社会福祉学(高齢者分野)にも活用できることを大規模調査で明らかにしたこと、②ポピュレーションアプローチによる緩やかなSCの涵養を示したことで、新しい「援助論」を切り開いたことである。これにより、高齢者自身の援助要請する力を高めることで、ハイリスク状態に陥る者を減らすことが期待できる。③社会環境のSCに働きかける取組は高齢者の相談支援専門職に対する援助要請を促進するうえで有用である。④専門職や市町村がすでに行っている事業を工夫することで、相談支援専門職への援助要請と関係する社会環境を変容させ得ることを明らかにした。

新しい着眼点は、わが国は制度の縦割りで1次・2次・3次予防は分断されてしまい、1次予防は本人主体で対応するが、2次・3次予防になると専門職主体に移っていること、ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチの連続性が弱いことが指摘されている。本論文ではポピュ

レーションアプローチによって援助要請意図を持った高齢者の絶対数を増やすことで、ハイリスクアプローチの成功しやすい状況を作り出すなど、ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを併用したシームレスな予防活動の有用性を示した。さらに、これらの予防活動には一貫して専門職が調整役として関与することの重要性を強調している。

今後の課題として、緩やかなつながりの形成に主眼を置いた地域の SC の涵養を強調しているが、緩やかさを測る指標とはどのようなものか、客観的に測定できるものなのか、本論文では明らかにされていないが、今後の SC 研究への発展性に期待する。

【学外審査委員：東京都立大学教授 和氣純子氏の評価】

福祉ニーズの深刻化リスクを低減する観点から、ポピュレーションアプローチを対象にした点、個人要因のみならず、地域の SC に着目し、地域差の検討やボランティアポイント事業の効果等についても実証的に検証した点にオリジナリティが認められる。とりわけ、地域包括支援センターの相談記録をもとにデータを再構成するといった方法は、執筆者の現場での実践経験に裏付けられたものであり、既存の数字の背景にある現象をよく理解しているものと思われる。また、実態の把握のみならず、ボランティアポイント事業などの具体的なプログラムの検証を行うことで、地域の SC の醸成という実践的な観点からも有意義な結果が得られている。

一方課題は、博士課程における調査研究であることからやむを得ないとしつつも、①既存の大規模調査で実施された調査結果の二次分析であるため、変数の設定にオリジナリティがみられないこと。さらに、②2～5章までの研究モデルは相互に関連しつつも継ぎはぎされている印象がある、③福祉ニーズの深刻化を議論するのであれば、ハイリスクアプローチの議論は避けられない、④質的研究を含めた混合研究の活用が求められると指摘している。

最後に、このような課題はありつつも、本邦において、援助要請に関する研究自体が少ない状況で、大規模データを用いた研究はみられず、結果の一般化においても貴重な研究である点に変わりなく、結論として、本論文は、博士の学位に値するものと高く評価すると記している。

3. 最終試験（学力の確認）の結果

口頭試問で伊藤氏は、1次提出後の変更・修正点とその理由について丁寧に説明した。審査員からの質問に対しても誠実に答えた。

学力の確認として、提出された「Abstract of Doctoral Dissertation」の序章（Introduction）のリーディングと翻訳を実施した。リーディング、翻訳ともに正確に行われ、さらに博士論文でも多数の英語論文の引用があることから、英語の学力を有することを確認した。

4. 結論

以上の経過を踏まえ、学位授与審査委員会で合否判定を行い、博士学位授与本審査は「合格」という結論に至った。

以上